

第10回都市調査研究グランプリ（GR-1 グランプリ）応募方法及び記入にあたっての注意事項

1 応募方法

所定の応募用紙に必要事項を記入し、成果物（文書作成ソフトで作成したレポート、論文、報告書等に限る。）を1部**必ず添付**して下記宛先にメール又は郵送でお申込みください。なお、応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

募集要項及び応募用紙は当センターホームページからダウンロードできます。

【宛先】

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-1 （公財）日本都市センター
Tel 03-5216-8782 E-mail cr1@toshi.or.jp （担当 安齋）

2 記入にあたっての注意事項

各欄の記載にあたっては以下の点にご留意ください。

連絡先

- 応募研究に関するの問合せ先となりますので、ご担当の方の連絡先をご記入ください。
- グループで応募される方は、代表者の連絡先をご記入ください。なお、連絡先が代表者宛でない場合は、その旨別途ご記入ください。

応募部門

- ①政策基礎部門、②政策応用部門、③実務部門のいずれかを選択してください。
- ※選考の過程で、当センターが、応募いただいた調査研究の部門を変更することがあります。

研究期間

- 研究期間の始期と終期をご記入ください。なお、終期(成果物の完成時期)が2017年4月以降のものが本応募の対象となります。

研究の概要

- 課題・目的
研究の背景となった現状・課題認識と、それを踏まえた研究目的を簡潔にご記入ください。
(現状・課題認識については、研究を開始するにあたっての現状・課題認識、研究の中で分析された現状・課題認識、いずれでも結構です。)
- 結論・提言
研究の結論や導き出した提言を簡潔にご記入ください。
- 手法
「結論・提言」を導き出した手法（住民アンケートの実施や大学との連携等）をご記入ください。
- 特徴
研究全体における特徴（アピールポイント）をご記入ください。
 - ・行政政策・施策への反映の実績（可能性も含む）
 - ・応募都市ならではの独自性や他都市が参考にできる普遍性 等※研究の概要に沿って成果物を審査しますので正確にご記入ください。内容に不正確な点がある場合は減点対象となります。

研究成果の政策・事業等への反映状況

- 政策応用部門又は実務部門に応募の場合には、研究成果が政策や事業等にどのように反映されたか（又は今後反映される見込みであるか）をご記入ください。

その他

- 受賞作品については当センター機関誌『都市とガバナンス』で紹介するとともに、報道機関に情報提供する予定です。「研究の概要」に記載の内容をそのまま掲載いたしますので、読みやすいようご配慮ください。なお、1枚に書ききれない場合は、2枚程度におさまるようお願いいたします。
- 研究成果を閲覧できる機関（国会図書館等）やURLがある場合には、応募用紙末尾にご記入ください。

3 これまでのCR-1グランプリ結果（最近3年間）

○第7回都市調査研究グランプリ（2016年度実施）

受賞部門	受賞団体（者）	調査研究テーマ	参考
最優秀賞	鎌倉市	ひきこもりに関する実態調査 ー鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策についてー	政策基礎部門
自治体実施調査研究部門 優秀賞	盛岡市	盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について	政策基礎部門
	横須賀市	高齢社会における既存住宅ストックに関する課題分析 (横須賀市の空き家問題への3つのフィールドからのアプローチ)	政策応用部門
自治体実施調査研究部門 奨励賞	彩の国さいたま 人づくり広域連合	「埼玉県の空き家」の課題パターン抽出とその解決策の提言	政策基礎部門
職員自主調査研究部門 奨励賞	羽村市自主研究 グループ 職員の自衛消防力 (防災意識)研究会	羽村市職員の自衛消防力向上に関する調査研究	実務部門

○第8回都市調査研究グランプリ（2017年度実施）

受賞部門	受賞団体（者）	調査研究テーマ	参考
最優秀賞	豊島区	住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ～豊島区不燃化特区を事例として～	政策応用部門
職員自主調査研究部門 優秀賞	宇都宮市 初貝 未来	地域で主体となって取り組む介護予防の 自主グループ活動に関する効果的な支援について	実務部門
	松戸市 小林 清	三世同居・近居の効果と共助 (アンケート調査から考察する効果と共助関係の成立)	実務部門
自治体実施調査研究部門 奨励賞	郡山市	「郡山市STANDARD」で全庁共通業務を効果的に削減	実務部門

○第9回都市調査研究グランプリ（2018年度実施）

受賞部門	受賞団体（者）	調査研究テーマ	参考
最優秀賞	横須賀市	横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～	政策応用部門
優秀賞	盛岡市 上森 貞行	地方自治体の公共施設マネジメント ー公共建築物に関する個別施設計画の策定方法に関する研究ー	政策基礎部門
	(公財)名古屋 まちづくり公社 名古屋都市センター	名古屋市における高齢化による世帯の消滅と 市街地への影響について	政策基礎部門
奨励賞	中野市政策研究所	「働きやすいまち」を実現するための働き方改革に関する調査研究 ～中野市の特性を生かしたワークスタイルの提案～	政策応用部門

問合せ先

(公財) 日本都市センター (担当 安齋)

Tel 03-5216-8782 E-mail cr1@toshi.or.jp